



## 平成30年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成30年5月11日  
上場取引所 東

上場会社名 第一稀元素化学工業株式会社  
 コード番号 4082 URL <http://www.dkkk.co.jp/>  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 井上 剛  
 問合せ先責任者 (役職名) 財務部長 (氏名) 松本 克己 (TEL) 06-6682-1261  
 定時株主総会開催予定日 平成30年6月21日 配当支払開始予定日 平成30年6月22日  
 有価証券報告書提出予定日 平成30年6月22日  
 決算補足説明資料作成の有無 : 有  
 決算説明会開催の有無 : 有 (アナリスト、機関投資家向け)

(百万円未満切捨て)

### 1. 平成30年3月期の連結業績 (平成29年4月1日～平成30年3月31日)

#### (1) 連結経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年3月期	25,537	9.1	4,632	△8.6	4,355	△13.3	2,971	△20.4
29年3月期	23,399	0.4	5,069	17.2	5,021	26.1	3,732	34.2

(注) 包括利益 30年3月期 3,082百万円(△14.4%) 29年3月期 3,601百万円(45.1%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
30年3月期	122.93	—	12.8	13.1	18.1
29年3月期	154.37	—	18.4	17.7	21.7

(参考) 持分法投資損益 30年3月期 △201百万円 29年3月期 △81百万円

(注) 当社は、平成29年4月22日付で普通株式1株につき5株の割合で株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、「1株当たり当期純利益」を算定しております。

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
30年3月期	35,706	24,697	69.0	1,019.23
29年3月期	30,690	21,977	71.5	907.08

(参考) 自己資本 30年3月期 24,641百万円 29年3月期 21,929百万円

(注) 当社は、平成29年4月22日付で普通株式1株につき5株の割合で株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、「1株当たり純資産」を算定しております。

#### (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
30年3月期	774	△3,425	1,213	5,372
29年3月期	4,252	△2,492	337	6,794

### 2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
29年3月期	—	25.00	—	35.00	60.00	290	7.8	1.4
30年3月期	—	8.00	—	8.00	16.00	386	13.0	1.7
31年3月期(予想)	—	9.00	—	9.00	18.00	—	—	—

(注) 当社は、平成29年4月22日付で普通株式1株につき5株の割合で株式分割を行っております。平成29年3月期の配当金については当該株式分割前の実際の配当金の額を記載しております。

### 3. 平成31年3月期の連結業績予想 (平成30年4月1日～平成31年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	13,500	12.7	2,000	△9.0	2,000	△6.3	1,400	△3.9	57.91
通期	28,000	9.6	4,100	△11.5	4,100	△5.9	2,900	△2.4	119.95

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更： 無  
 ② ①以外の会計方針の変更： 無  
 ③ 会計上の見積りの変更： 無  
 ④ 修正再表示： 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	30年3月期	24,400,000株	29年3月期	24,400,000株
② 期末自己株式数	30年3月期	223,880株	29年3月期	223,880株
③ 期中平均株式数	30年3月期	24,176,120株	29年3月期	24,176,341株

(注) 当社は、平成29年4月22日付で普通株式1株につき5株の割合で株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、発行済株式数(普通株式)を算定しております。

(参考) 個別業績の概要

1. 平成30年3月期の個別業績（平成29年4月1日～平成30年3月31日）

(1) 個別経営成績 (％表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年3月期	25,131	9.6	4,637	△11.2	4,591	△13.9	3,125	△15.5
29年3月期	22,924	1.4	5,223	17.6	5,332	24.0	3,697	22.2
	1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益					
	円 銭		円 銭					
30年3月期	129.28		—					
29年3月期	152.95		—					

(注) 当社は、平成29年4月22日付で普通株式1株につき5株の割合で株式分割を行っております。前事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、「1株当たり当期純利益」を算定しております。

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
30年3月期	34,926	24,970	71.5	1,032.84
29年3月期	29,683	22,184	74.7	917.61

(参考) 自己資本 30年3月期 24,970百万円 29年3月期 22,184百万円

(注) 当社は、平成29年4月22日付で普通株式1株につき5株の割合で株式分割を行っております。前事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、「1株当たり純資産」を算定しております。

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

平成31年3月期の業績予想は、本資料の発表日において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は今後様々な要因によって予想値と異なる場合があります。なお、業績予想に関する事項につきましては、P. 3「1. 経営成績等の概況（4）今後の見通し」をご参照ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況 .....	2
(1) 当期の経営成績の概況 .....	2
(2) 当期の財政状態の概況 .....	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況 .....	3
(4) 今後の見通し .....	3
(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当 .....	3
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方 .....	3
3. 連結財務諸表及び主な注記 .....	4
(1) 連結貸借対照表 .....	4
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書 .....	6
(3) 連結株主資本等変動計算書 .....	8
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書 .....	10
(5) 連結財務諸表に関する注記事項 .....	11
(継続企業の前提に関する注記) .....	11
(セグメント情報) .....	11
(1株当たり情報) .....	11
(重要な後発事象) .....	11

## 1. 経営成績等の概況

### (1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度における世界経済は、安定的な拡大傾向が継続しました。米国では堅調な個人消費に加えて設備投資も穏やかな回復傾向が継続しました。英国では低成長が継続したもののユーロ圏全体としてはバランスのとれた景気の拡大となりました。中国においても企業業績の改善に伴う良好な所得環境を背景として安定成長となりました。しかしながら、世界的な投資と貿易の拡大により、石油、天然ガス、石炭を含めた資源エネルギー価格や、産業用金属の価格の底打ち・上昇傾向、米国の保護主義政策による貿易摩擦の懸念、東アジアや中東における地政学的リスクなど、世界経済の下振れの要因を内包しております。

そのような中、わが国経済は、世界経済が安定的に拡大している影響を受けて輸出や生産が持ち直し、企業収益が好調に推移しました。これにより雇用・所得環境も改善が見られ、緩やかな回復基調が継続しました。

当社グループの主要顧客であります自動車業界におきましては、ライトビークル市場（乗用車・小型商用車）で米国での販売数量は減少しましたが、国内、欧州、中国、新興国などで増加傾向を継続したため、当社グループにおける販売数量は堅調に推移し、また原料高による販売単価上昇等も売上高増加の一要因となりました。

これらの結果、当連結会計年度の売上高は、25,537百万円(前期比9.1%増)となりました。営業利益は、原料価格の上昇や生産能力増強を目的とした設備投資による減価償却費の増加や研究開発費が増加したこと等により4,632百万円(前期比8.6%減)、経常利益は為替差損、持分法による投資損失の計上等により4,355百万円(前期比13.3%減)となりました。親会社株主に帰属する当期純利益は、前期の補助金収入が剥落したことと生産合理化に伴う平成29年12月のニューテックス事業所閉所による減損損失等の影響により2,971百万円(前期比20.4%減)となりました。

#### (触媒)

当社グループの主力製品である自動車排ガス浄化触媒用途向け製品は、堅調な世界自動車生産台数に連動し、好調に推移しました。特に世界最大の自動車市場の中国では排ガス基準の厳格化により自動車生産台数の増加比率を上回る販売数量増となりました。また、主原料の市場価格が上昇基調を継続したため、販売単価はその影響を受け上昇しました。

これらの結果、触媒用途向け製品の売上高は、16,161百万円(前期比11.8%増)となりました。

#### (耐火物・ブレーキ材)

耐火物用途向け製品は、堅調な世界粗鋼生産を受け売上高、販売数量ともに増加しました。ブレーキ材用途向け製品におきましても、好調な自動車生産により増加しました。

これらの結果、耐火物・ブレーキ材用途向け製品の売上高は、2,999百万円(前期比15.4%増)となりました。

#### (ファインセラミックス)

欧州を中心に展開している歯科材料用途向け製品は、販売が振るわず減少しましたが、半導体装置市場活況の影響を受け、産業構造材や電子基材用途は増加しました。また、当社グループの次世代の主力製品と期待しております燃料電池用途向け製品は、米国での燃料電池業界に対する補助金カットの影響などにより、減少しました。

これらの結果、ファインセラミックス用途向け製品の売上高は、2,444百万円(前期比9.0%減)となりました。

#### (電子材料・酸素センサー)

電子材料用途向け製品は、スマートフォン市場やカーエレクトロニクス市場が堅調に推移した影響を受け、圧電素子部品やセラミックコンデンサ、海外向け乾式製品が堅調に推移しました。酸素センサー用途向け製品は、堅調な自動車販売に牽引され、好調に推移しました。

これらの結果、電子材料・酸素センサー用途向け製品の売上高は、2,078百万円(前期比8.8%増)となりました。

#### (その他)

アルミニウム配管のろう付に使用されるセシウムフラックスは、好調な自動車販売と家電用途向け製品への順調な展開により、売上高は増加しました。また、市場ニーズを精査した製品開発と新規用途の発掘に注力した結果、ジルコニウム化合物の特性の認知度が上がり新分野における材料開発要求は増加しております。

これらの結果、その他用途向け製品の売上高は、1,853百万円(前期比6.4%増)となりました。

## (2) 当期の財政状態の概況

当連結会計年度末における総資産は35,706百万円で、前連結会計年度末に比べ5,015百万円増加しました。これは主に、原材料及び貯蔵品の増加(1,808百万円)、機械装置及び運搬具の増加(1,005百万円)、受取手形及び売掛金の増加(858百万円)、建物及び構築物の増加(673百万円)、現金及び預金の減少(1,347百万円)によるものであります。

当連結会計年度末における負債は11,009百万円となり、前連結会計年度末に比べ2,295百万円増加しました。これは主に、長期借入金(1年内返済予定の長期借入金含む)の増加(1,667百万円)、支払手形及び買掛金の増加(922百万円)、未払法人税等の減少(461百万円)によるものであります。

当連結会計年度末における純資産は24,697百万円で、前連結会計年度末に比べ2,719百万円増加しました。これは主に、利益剰余金の増加(2,609百万円)によるものであります。

この結果、自己資本比率は前連結会計年度末71.5%から69.0%となりました。

## (3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度におけるキャッシュ・フローは、営業活動によるキャッシュ・フローが774百万円の収入、投資活動によるキャッシュ・フローが3,425百万円の支出、財務活動によるキャッシュ・フローが1,213百万円の収入となり、この結果、当連結会計年度末の現金及び現金同等物(以下「資金」という。)残高は、前期末に比べ1,422百万円減少し、5,372百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は、次のとおりであります。

### (営業活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度において営業活動の結果、得られた資金は774百万円(前期比3,478百万円減)となりました。これは主に、税金等調整前当期純利益4,277百万円、たな卸資産の増加額2,929百万円によるものであります。

### (投資活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度において投資活動の結果、使用した資金は3,425百万円(前期比933百万円増)となりました。これは主に、有形固定資産の取得による支出2,813百万円によるものであります。

### (財務活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度において財務活動の結果、得られた資金は1,213百万円(前期比875百万円増)となりました。これは主に、長期借入れによる収入2,700百万円、長期借入金の返済による支出1,024百万円によるものであります。

## (4) 今後の見通し

今後の世界経済見通しについては、米国及び欧州の政策動向や新興国を含めた各国の政治不安など地政学的リスクの懸念はあるものの、引き続き緩やかな成長が見込まれます。当社グループの主要顧客である自動車業界につきましても、引き続き堅調に推移する見込みであります。

以上のことより、当社グループの平成31年3月期通期の連結業績予想は、売上高280億円、営業利益41億円、経常利益41億円、親会社株主に帰属する当期純利益29億円を見込んでおります。

## (5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、将来の事業展開と経営体質の強化のために必要な内部留保を確保しつつ、安定した配当を継続していくことを利益配分に関する基本方針としております。当期の配当については、本方針と現下の経営状況を鑑み、期末配当金を1株8円とし、中間配当金8円とあわせて年間16円とする予定です。

なお、次期の配当につきましては、1株当たり年間配当金18円(中間配当9円、期末配当9円)を予定しております。

## 2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、国内の同業他社との比較可能性を確保するため、会計基準につきましては日本基準を適用しております。

## 3. 連結財務諸表及び主な注記

## (1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	5,594,927	4,247,425
受取手形及び売掛金	4,630,450	5,488,774
有価証券	1,200,000	1,200,000
製品	2,268,432	2,778,004
仕掛品	1,582,099	2,188,974
原材料及び貯蔵品	1,703,021	3,511,973
繰延税金資産	295,796	313,090
その他	1,390,092	1,814,069
流動資産合計	18,664,819	21,542,312
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	5,658,924	6,453,414
減価償却累計額	△3,107,801	△3,228,684
建物及び構築物(純額)	2,551,122	3,224,729
機械装置及び運搬具	19,861,865	21,686,636
減価償却累計額	△15,163,118	△15,982,618
機械装置及び運搬具(純額)	4,698,746	5,704,017
土地	1,484,243	1,588,194
建設仮勘定	1,170,290	480,465
その他	1,915,505	2,068,141
減価償却累計額	△1,537,117	△1,680,550
その他(純額)	378,387	387,591
有形固定資産合計	10,282,791	11,384,999
無形固定資産	330,051	344,203
投資その他の資産		
投資有価証券	528,957	555,208
関係会社株式	17,500	43,000
関係会社出資金	211,316	44,263
長期貸付金	5,321	427,365
退職給付に係る資産	210,004	289,611
その他	439,959	1,075,280
投資その他の資産合計	1,413,058	2,434,729
固定資産合計	12,025,901	14,163,932
資産合計	30,690,721	35,706,244

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	750,728	1,673,708
短期借入金	700,000	600,000
1年内返済予定の長期借入金	799,044	1,532,997
未払法人税等	1,008,279	546,711
賞与引当金	456,742	438,645
その他	1,727,698	1,979,788
流動負債合計	5,442,492	6,771,851
固定負債		
長期借入金	3,045,992	3,979,995
退職給付に係る負債	970	1,051
その他	224,021	256,182
固定負債合計	3,270,984	4,237,228
負債合計	8,713,477	11,009,079
純資産の部		
株主資本		
資本金	787,100	787,100
資本剰余金	1,073,270	1,073,270
利益剰余金	19,846,504	22,455,842
自己株式	△83,308	△83,308
株主資本合計	21,623,566	24,232,904
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	189,601	212,604
為替換算調整勘定	151,234	197,330
退職給付に係る調整累計額	△34,839	△1,831
その他の包括利益累計額合計	305,996	408,104
非支配株主持分	47,680	56,156
純資産合計	21,977,244	24,697,164
負債純資産合計	30,690,721	35,706,244

## (2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

## 連結損益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
売上高	23,399,222	25,537,829
売上原価	14,972,612	17,039,492
売上総利益	8,426,609	8,498,337
販売費及び一般管理費	3,356,662	3,865,587
営業利益	5,069,947	4,632,749
営業外収益		
受取利息	10,180	22,649
受取配当金	8,276	9,706
仕入割引	13,007	13,291
助成金収入	50,596	51,869
その他	35,354	32,887
営業外収益合計	117,414	130,403
営業外費用		
支払利息	6,391	7,392
為替差損	72,791	190,007
持分法による投資損失	81,187	201,372
その他	5,347	8,644
営業外費用合計	165,718	407,416
経常利益	5,021,643	4,355,736
特別利益		
投資有価証券売却益	41,097	943
補助金収入	100,000	—
特別利益合計	141,097	943
特別損失		
減損損失	—	69,918
固定資産除却損	26,768	9,158
特別損失合計	26,768	79,076
税金等調整前当期純利益	5,135,972	4,277,603
法人税、住民税及び事業税	1,574,570	1,301,296
法人税等調整額	△72,978	△2,373
法人税等合計	1,501,591	1,298,923
当期純利益	3,634,380	2,978,679
非支配株主に帰属する当期純利益又は非支配株主に 帰属する当期純損失(△)	△97,786	6,700
親会社株主に帰属する当期純利益	3,732,166	2,971,979

## 連結包括利益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
当期純利益	3,634,380	2,978,679
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	21,665	23,002
為替換算調整勘定	△45,520	46,001
退職給付に係る調整額	21,364	33,008
持分法適用会社に対する持分相当額	△30,212	1,870
その他の包括利益合計	△32,702	103,883
包括利益	3,601,677	3,082,562
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	3,719,762	3,074,086
非支配株主に係る包括利益	△118,084	8,475

## (3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	787,100	1,216,649	16,356,102	△83,047	18,276,805
当期変動額					
剰余金の配当			△241,764		△241,764
親会社株主に帰属する当期純利益			3,732,166		3,732,166
自己株式の取得				△260	△260
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動		△143,379			△143,379
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	△143,379	3,490,402	△260	3,346,761
当期末残高	787,100	1,073,270	19,846,504	△83,308	21,623,566

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	167,936	206,669	△56,204	318,401	302,083	18,897,289
当期変動額						
剰余金の配当						△241,764
親会社株主に帰属する当期純利益						3,732,166
自己株式の取得						△260
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動						△143,379
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	21,665	△55,435	21,364	△12,404	△254,402	△266,806
当期変動額合計	21,665	△55,435	21,364	△12,404	△254,402	3,079,954
当期末残高	189,601	151,234	△34,839	305,996	47,680	21,977,244

当連結会計年度(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	787,100	1,073,270	19,846,504	△83,308	21,623,566
当期変動額					
剰余金の配当			△362,641		△362,641
親会社株主に帰属する当期純利益			2,971,979		2,971,979
自己株式の取得					—
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動					—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	2,609,337	—	2,609,337
当期末残高	787,100	1,073,270	22,455,842	△83,308	24,232,904

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	189,601	151,234	△34,839	305,996	47,680	21,977,244
当期変動額						
剰余金の配当						△362,641
親会社株主に帰属する当期純利益						2,971,979
自己株式の取得						—
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動						—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	23,002	46,096	33,008	102,107	8,475	110,583
当期変動額合計	23,002	46,096	33,008	102,107	8,475	2,719,920
当期末残高	212,604	197,330	△1,831	408,104	56,156	24,697,164

## (4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益	5,135,972	4,277,603
減価償却費	1,344,227	1,966,287
減損損失	—	69,918
賞与引当金の増減額(△は減少)	130,142	△18,116
退職給付に係る資産の増減額(△は増加)	△102,708	△28,764
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	61	112
受取利息及び受取配当金	△18,456	△32,356
支払利息	6,391	7,392
為替差損益(△は益)	68,202	81,028
補助金収入	△100,000	—
持分法による投資損益(△は益)	82,581	201,469
売上債権の増減額(△は増加)	△146,107	△992,842
たな卸資産の増減額(△は増加)	△355,757	△2,929,989
投資有価証券売却損益(△は益)	△41,097	△943
未払又は未収消費税等の増減額	△159,915	△224,758
仕入債務の増減額(△は減少)	△319,409	240,609
未払金及び未払費用の増減額(△は減少)	126,728	△16,591
その他	50,613	△122,846
小計	5,701,468	2,477,211
利息及び配当金の受取額	18,769	31,575
利息の支払額	△6,973	△7,274
法人税等の支払額	△1,460,559	△1,727,319
営業活動によるキャッシュ・フロー	4,252,704	774,193
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形固定資産の取得による支出	△2,486,062	△2,813,636
無形固定資産の取得による支出	△160,825	△89,169
長期前払費用の取得による支出	△19,326	△5,591
投資有価証券の取得による支出	△3,038	△8,226
投資有価証券の売却による収入	74,397	16,063
貸付けによる支出	—	△445,000
貸付金の回収による収入	4,089	2,956
補助金の受取額	100,000	—
その他	△1,372	△82,769
投資活動によるキャッシュ・フロー	△2,492,139	△3,425,373
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額(△は減少)	△300,000	△100,000
長期借入れによる収入	2,600,000	2,700,000
長期借入金の返済による支出	△1,440,510	△1,024,624
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の取得による支出	△279,697	—
自己株式の取得による支出	△260	—
配当金の支払額	△241,699	△362,182
財務活動によるキャッシュ・フロー	337,831	1,213,193
現金及び現金同等物に係る換算差額	△37,876	15,785
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	2,060,521	△1,422,201
現金及び現金同等物の期首残高	4,734,406	6,794,927
現金及び現金同等物の期末残高	6,794,927	5,372,725

## (5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報)

当社グループは、化学工業製品の製造販売事業の単一セグメントであるため、記載を省略しています。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
1株当たり純資産額	907.08円	1,019.23円
1株当たり当期純利益金額	154.37円	122.93円

- (注) 1. 当社は、平成29年3月13日開催の当社取締役会の決議に基づき、平成29年4月22日付で普通株式1株につき5株の割合で株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、1株当たり純資産額、1株当たり当期純利益金額を算定しております。
2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
3. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
純資産の部の合計額(千円)	21,977,244	24,697,164
純資産の部の合計額から控除する金額(千円)	47,680	56,156
(うち非支配株主持分(千円))	(47,680)	(56,156)
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	21,929,563	24,641,008
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数(株)	24,176,120	24,176,120

4. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
親会社株主に帰属する当期純利益金額(千円)	3,732,166	2,971,979
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益金額(千円)	3,732,166	2,971,979
期中平均株式数(株)	24,176,341	24,176,120

(重要な後発事象)

該当事項はありません。